

# 年度 家屋敷課税に係る申告書

新発田市長 あて

令和 年 月 日

新発田市内に事務所・事業所・家屋敷を有していますので、下記のとおり申告します。

納 税 義 務 者	住民票のある 住 所	〒		
	フリガナ			
	氏 名			
	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	電話番号	( ) -
家 屋 敷 等 該 当 地	区 分	事務所 ・ 事業所 ・ 家屋敷 (該当するものを○印で囲んでください)		
	所在地	新発田市		
	職 業		屋 号 等	

## 【 留 意 事 項 】

- 1月1日現在、新発田市内に住所を有しない人であっても、市内に事務所・事業所・家屋敷を有している場合は、市民税・県民税の均等割が新発田市で課税されます。家屋敷等課税に該当される方は、この申告書欄の必要事項を明記のうえ、新発田市役所へご提出ください。
- 事務所・事業所とは、事業の必要から設けられた人的および物的設備であって、事業を行うための設備があり、そこで継続して事業が行われている場所をいいます。必ずしも自己所有のものとは限らず、借りていても該当します。(例えば、医師・弁護士・税理士などが住宅以外に設ける診療所・事務所・店舗などがこれに該当します。)
- 家屋敷とは、自己または家族居住の目的で、住所地以外の場所に設けられた独立性のある住宅で、いつでも自由に居住できる状態である建物のことをいいます。必ずしも、現在の居住の有無および自己所有かどうかを問いません。(例えば、住宅地以外の場所に設ける別荘やマンション、生活の本拠地を別に設けている単身赴任者が妻子を常時住まわしている住宅(実家)などがこれに該当します。)
- この申告書の書き方等について、ご不明な点がございましたら新発田市役所税務課市民税係までお問い合わせください。 電話：0254-28-9321 (直通)